

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業種の区分	保存期間終了時の措置		
1 所管法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年		移管		
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言								
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
	(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録								
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答								
	(4)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット ・閣議講義書 ・案件表 ・配付資料								
	(5)国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・参定問答 ・答弁書 ・国会審議録 ・内閣意見案 ・同案の閣議講義書								
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布裁可書（御署名原本）									
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引									
2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年		移管		
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言								
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
	(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録								
	(3)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由								
	(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省の質問・意見に対する回答								
	(5)閣議	閣議を求めるとの決裁文書及び閣議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議講義書								
(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し									
(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引									
3 省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定				30年		移管		
		②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提言								
		③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
	(2)意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由								
	(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答								
	(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・規則案 ・理由、新旧対照条文、参照条文								
(5)官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し									
(6)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項子）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング									
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・運用の手引									

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業種の区分	保存期間終了時の措置	
<p>関係、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯</p>										
4	関係の決定又は了解及びその経緯	(1) 予算に関する協議の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	① 協議を求めたための決裁文書及び協議に提出された文書（三の項イ）	・ 議入議出概算 ・ 予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・ 概算要求基準等 ・ 協議議事書				30年		移管
			② 予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・ 予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・ 予算参考資料						
			③ 協議を求めたための決裁文書及び協議に提出された文書（三の項イ）	・ 議入議出決算（一般会計・特別会計） ・ 政府関係機関決算書 ・ 協議議事書 ・ 議書・予備費使用書 ・ 協議議事書						
			④ 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・ 決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）						
(3) 質問主意書に対する答弁に関する協議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	① 答弁の案の作成の過程が記録された文書（四の項イ）	・ 法制局提出資料 ・ 審査録								
	② 協議を求めたための決裁文書及び協議に提出された文書（四の項ロ）	・ 答弁案・協議議事書								
	③ 答弁が記録された文書（四の項ハ）	・ 答弁書								
	④ 基本方針、基本計画又は白書その他の協議に付された案件に関する立案の検討及び協議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)から(3)までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ） ② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ） ③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ） ④ 行政機関協議文書（五の項ロ） ⑤ 協議を求めたための決裁文書及び協議に提出された文書（五の項ハ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申・最終答申・中間報告・最終報告、建議、提言 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 任意パフコム ・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答 ・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 白書案 ・ 協議議事書	国会	請願	第190回国会ウイルス性肝硬変・肝がんに関する請願		2(1)①5(4)⑤		
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。この項において同じ。）の決定又は了解及びその経緯	関係行政機関の長で構成される会議の決定又は了解に関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	① 会議の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 経理指示				10年		移管
			② 会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
			③ 会議の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答						
			④ 会議の検討のための資料として提出された文書（六の項ロ）	・ 配付資料						
			⑤ 会議の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・ 決定 ・ 了解文書						
6	省議（これに準ずるものを含む。以下同じ。）の決定又は了解及びその経緯	省議の決定又は了解に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 大臣指示				10年		移管
			② 省議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・ 外国 ・ 自治体 ・ 民間企業の状況調査 ・ 関係団体 ・ 関係者のヒアリング						
			③ 省議に検討のための資料として提出された文書（七の項ロ）	・ 配付資料						
			④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・ 決定 ・ 了解文書						
<p>複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯</p>										
7	複数の行政機関による申合せ	複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関との協議その他の重要な経緯	① 申合せに係る立案基礎文書（八の項イ）	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 条約その他の国際約束 ・ 経理指示				10年		移管
			② 申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・ 外国 ・ 自治体 ・ 民間企業の状況調査 ・ 関係団体 ・ 関係者のヒアリング						
			③ 申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・ 協議案 ・ 各省の質問 ・ 意見 ・ 各省の質問 ・ 意見に対する回答						
			④ 他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書（八の項ロ）	・ 開催経緯 ・ 議事概要 ・ 議事録 ・ 配付資料						
			⑤ 申合せの内容が記録された文書（八の項ハ）	・ 申合せ						

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝臓対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝臓対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の註目事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
8 他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
		⑤基準を他の行政機関に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
9 地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案基礎文書（九の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				10年		移管
		②立案の検討に関する審議会等文書（九の項イ）	・開催経緯 ・議事概要 ・議事録・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言						
		③立案の検討に関する調査研究文書（九の項イ）	・外国 ・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書（九の項ロ）	・基準案						
		⑤基準を地方公共団体に通知した文書（九の項ハ）	・通知						
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯									
10 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法（平成5年法律第88号）第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終報告、建議、提言				10年		移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の実況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2)行政手続法第2条第3号の許認可等（以下「許認可等」という。）に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下については移管（それ以外は廃棄。以下同じ） ・国庫に関するもの
	(3)行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄
	(4)補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等をいう。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則・交付要綱・実施要領 ・審査要領・選考基準				補助金等の交付に係る事業終了後5年		以下については移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
		②を交付するための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由						
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書						
(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの ・審議会等の裁決等について評価ごとに取りまとめたもの。	
	②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、意見							
	③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書							
	④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決・決定書							
(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状				訴訟最終後10年		以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事に関するもの。	
	②訴訟における主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・書証							
	③判決書又は和解調書	・判決書 ・和解調書							

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業種の区分	保存期間終了時の措置
11 法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申・最終答申・中間報告、最終報告、建議、提言				10年		移管
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	・審査基準案・処分基準案・行政指導指針案						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	・標準処理期間案						
	(2)許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可に至る過程が記録された文書（十一の項）	・審査案 ・理由				許認可等の効力消滅後5年		以下について移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指導・監督等に関するもの
	(3)不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十二の項）	・処分案 ・理由				5年		廃棄
	(4)補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	・交付規則 ・交付要綱 ・実施要領 ・審査要領 ・選考基準	補助金等	実施要綱	・平成〇年度感染症予防事業費等 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)①11(4)①	以下について移管 ・補助金等の交付の条件に関する文書
				補助金等	交付要綱	・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費			
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書（十三の項ロ）	・審査案 ・理由	補助金等	交付事務関係	・厚生労働科学研究費補助金（肝炎）【平成〇年度】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費【肝炎】 ・平成〇年度感染症対策特別促進事業【肝炎】 ・平成〇年度特定感染症検査等事業【肝炎】		2(1)①11(4)②	
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	・実績報告書	補助金等	精算事務関係	・厚生労働科学研究費補助金（肝炎）【平成〇年度】 ・平成〇年度衛生関係指導者養成等委託費【肝炎】 ・平成〇年度感染症対策特別促進事業【肝炎】 ・平成〇年度特定感染症検査等事業【肝炎】		2(1)①11(4)③	
(5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書又は口頭による不服申立における陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の処分後10年		以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごと取りまとめたもの	
		②審議会等文書（十四の項ロ）	・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・答申、建議、意見						
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書（十四の項ハ）	・弁明書 ・反論書 ・意見書						
		④裁決書又は決定書（十四の項ニ）	・裁決 ・決定書						
(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書（十五の項イ）	・訴状 ・期日呼出状	訴訟	肝炎	・平成〇年度	訴訟終了後10年	2(1)①11(6)①	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		②訴訟の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論 ・証人等調書 ・審証	訴訟	肝炎	・平成〇年度		2(1)①11(6)②	
		③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書	訴訟	肝炎	・平成〇年度		2(1)①11(6)③	

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の註目事項・業種の区分	保存期間終了時の措置		
	(7) 法人からの申請等	① 法人の設立・解散等に関する文書	・ 決議文書 ・ 設立許可申請 ・ 解散の届出 ・ 残余財産の処分の許可申請 ・ 清算終了の届出				30年		移管		
		② 法人の定款・寄付行為の変更等に関する文書	・ 決議文書				30年		廃棄		
		③ 特定公益増進法人の申請に関する文書	・ 決議文書				5年		廃棄		
		④ 新法人への移行に関する文書	・ 決議文書 ・ 登記事項証明書（移行登記）				5年		廃棄		
	(8) 法人の指導・監督等	① 法人の立入検査等に関する文書	・ 決議文書					5年		廃棄	
		② 法人の事業計画書等に関する文書	・ 決算報告 ・ 予算書類					3年		廃棄	
	(9) 法人からの届出	① 法人の登記に関する文書（役員変更登記等）	・ 登記事項証明書（移行登記）					3年		廃棄	
		② 法人に関する軽微なもの	・ 報告書					1年		廃棄	
	職員の仕事に関する事項										
	12	職員の仕事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング				10年		廃棄（ただし、関係等に関わるものについて移管）
② 制定又は変更のための決議文書（十六の項ロ）				・ 規程案							
③ 制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）				・ 協議案 ・ 回答書							
④ 軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）				・ 報告書							
(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯		① 計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング					3年			
		② 計画を制定又は改廃するための決議文書（十七の項）	・ 計画案								
		③ 職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項）	・ 実績								
(3) 職員の兼業の許可		① 職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書（十八の項）	・ 申請書 ・ 承認書					3年			
		② 退職手当の支給に関する重要な経緯	・ 調査						支給制限等の処分を行うことがなくなったときまでの期間又は5年のいずれか		
その他の事項											
13		告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	① 立案の検討に関する重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	① 立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要 ・ 議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年		廃棄
				② 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング						
	③ 意見公募手続文書（二十の項イ）			・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング							
	④ 行政機関協議文書（一の項ハ）			・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答							
	⑤ 制定又は改廃のための決議文書（二十の項ロ）			・ 告示案	告示・訓令・通達・通知	肝炎	・ 平成〇年度	2(1)①14(1)⑤			
	⑥ 官報公示に関する文書（二十の項ハ）			・ 官報の写し							
	② 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）		① 立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	調査・統計	調査関係	・ 肝炎に係る調査（平成〇年度）	10年	2(1)①14(2)①	以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決議文書	
			② 制定又は改廃のための決議文書（二十の項ロ）	・ 訓令案 ・ 通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	告示・訓令・通達・通知	肝炎	・ 平成〇年度	2(1)①14(2)②			
							・ 令和〇年度 肝炎関係通知等（新型コロナウイルス感染症）	1【I】～【IV】	移管		

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝臓対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝臓対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
14 予算及び決算に関する事項	(1) 歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作製その他の予算に関する重要な経緯（5の項(1)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項イ）	・ 概要要求の方針 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 概要要求書 ・ 局内調整（局議）				10年		以下について移管 ・ 財政法第十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書類の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書類を含む。） ・ 財政法第二十条第二項の規定による予定経費要求書等の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予定経費要求書等を含む。） ・ 財政法第三十五条第二項の規定による予備費に係る調査の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予備費に係る調査を含む。）
		②財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項の予定経費要求書等並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十一の項ロ）	・ 予定経費要求書 ・ 継続費要求書 ・ 繰越明許費要求書 ・ 国庫債務負担行為要求書 ・ 予算決算及び会計令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書						
③①及び②に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）		・ 行政事業レビュー ・ 執行状況調査							
④歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為の配賦に関する文書（二十一の項ニ）		・ 予算の配賦通知							
(2) 歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯（5の項(2)及び(4)に掲げるものを除く。）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	①歳入及び歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十二の項イ）	・ 歳入及び歳出の決算報告書 ・ 国の債務に関する計算書 ・ 継続費決算報告書 ・ 歳入徴収額計算書 ・ 支出計算書 ・ 歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿 ・ 徴収簿 ・ 支出決定簿 ・ 支出簿 ・ 支出負担行為差引簿 ・ 支出負担行為認証書の帳簿				5年		以下について移管 ・ 財政法第三十七条第三項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を含む。） ・ 財政法第三十七条第三項の規定による継続費決算報告書の作製の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した継続費決算報告書を含む。）
		②会計検査院に提出又は送付した計算書及び証拠書類（二十二の項ロ）	・ 計算書 ・ 証拠書類 （※会計検査院保有のものを除く。）						
		③会計検査院の検査を受けた結果に関する文書（二十二の項ハ）	・ 意見又は処置要求 （※会計検査院保有のものを除く。）						
		④①から③までに掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書（二十二の項ニ）	・ 調査						
		⑤国会における決算の審査に関する文書（二十二の項ホ）	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置						
		⑥物品の購入に関する決裁文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 納品書						
		⑦業務の委託に関する決裁文書など	・ 見積書 ・ 入札告示 ・ 入札調書 ・ 契約書 ・ 実績報告書						
		⑧現金出納の管理を行うための帳簿	・ 現金出納簿 ・ 現金払込書（原符） ・ 現金領収証書（原符） ・ 決裁文書						
		⑨出張の旅費の支払いに関する文書	・ 職員旅費管理簿 ・ 委員旅費管理簿						
		⑩会議費の支払いに関する文書	・ 決裁文書						
		⑪委員手当の支払いに関する文書	・ 決裁文書						
		⑫諸謝金の支払いに関する文書	・ 決裁文書						
15 機構及び定員に関する事項	機構又は定員の要求に関する重要な経緯	機構及び定員の要求に関する文書並びにその基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書（二十三の項）	・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定 ・ 省内調整 ・ 組織要求書 ・ 定員要求書 ・ 定員合理化計画 ・ 局内調整（局議）				10年		移管

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業種の区分	保存期間終了時の措置		
16 政策評価に関する事項	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価書の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯	①政策評価法第6条の基本計画又は政策評価法第7条第1項の実施計画の制定又は変更に係る審議会等文書（二十六の項イ）	・開催経緯 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言				10年		移管		
		②基本計画又は実施計画の制定又は変更に至る過程が記録された文書（二十六の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
		③基本計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・基本計画案 ・通知								
		④実施計画の制定又は変更のための決裁文書及び当該制定又は変更の通知に関する文書（二十六の項イ）	・事後評価の実施計画案 ・通知								
		⑤評価書及びその要旨の作成のための決裁文書並びにこれらの通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（十九の項に掲げるものを除く。）（二十六の項ロ）	・評価書 ・評価書要旨								
		⑥政策評価の結果の政策への反映状況の作成に係る決裁文書及び当該反映状況の通知に関する文書その他当該作成の過程が記録された文書（二十六の項ハ）	・政策への反映状況案 ・通知								
17 栄典又は表彰に関する事項	栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（五の項（4）に掲げるものを除く。）	栄典又は表彰の授与又ははく奪をするための決裁文書及び伝達文書（二十八の項）	・選考基準 ・選考案 ・伝達 ・受章者名簿				10年		以下について移管 ・栄典制度の創設・改廃に関するもの ・叙位・叙勲・褒章の選考 ・決定に関するもの ・国民栄誉賞等特に重要な大臣表彰に係るもの ・国外の著名な表彰の授与に関するもの		
		栄典又は表彰の授与又ははく奪の重要な経緯（五の項（4）に掲げるものを除く。）									
18 国会及び審議会等における審議に関する事項	(1)国会審議（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	国会審議文書（二十九の項）	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録				10年		以下について移管 ・大臣の演説に関するもの ・会期ごとに作成される想定問答		
	(2)審議会等（一の項から二十の項までに掲げるものを除く。）	審議会等文書（二十九の項）	・委員委嘱 ・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	審議会・検討会等	肝炎対策推進協議会	・平成〇年度		10年		2(1)①21(2)	移管（部会、小委員会等を含む。）
20 文書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書（三十の項）	行政文書ファイル管理簿	文書管理	文書管理	標準文書保存期間基準（肝炎対策推進室）	常用	2(1)①22①	廃棄		
		②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）	・受付簿 ・收受文書台帳				5年				
		③決裁文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）	・決裁簿 ・発議文書台帳				30年				
		④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿（三十三の項）	・移管・廃棄簿				30年				
上記各号に該当しない事項											
21 人事に関する事項	(1)職員の公務災害	公務災害の認定に関する決裁文書	・災害報告 ・申立書 ・依頼書				10年		廃棄		
		(2)職員の異動及び任免	①職員の異動及び昇給に関する文書	○月異動内申書				5年		廃棄	
			②職員の異動及び昇給に関する発令文書	○月異動給与発令通知				5年		廃棄	
		(3)職員の給与	①職員の給与に関する文書	・職員別給与簿 ・基準給与簿 ・非常勤職員等給与簿				5年		廃棄	
			②各種手当の決定等に関する文書	・通勤届 ・扶養親族届 ・住居届 ・単身赴任届 ・各手当に係る認定簿				5年		廃棄	
		(4)職員の服務	①海外渡航の承認等に関する文書	承認申請	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令				3年		廃棄
				②職員の休暇に関する文書	・休暇簿（年次休暇） ・休暇簿（特別休暇） ・休暇簿（病欠休暇）				3年		廃棄
				③職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿				3年		廃棄
				④職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書				3年		廃棄
		(5)職員の福利厚生	子ども手当の支給に関する文書	・現況届				5年		廃棄	
		(6)職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事案整理票				5年		廃棄	
		(7)大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書				5年		移管（取りまとめ部局のみ。その他は廃棄）	
		22 公印等に関する事項	公印等の管理に関すること。	①公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書				30年		廃棄
②官職署名符号等発行に関する文書	・申請書 ・承認書						30年		廃棄		
③公印の押印管理に関する文書	・押印簿						3年		廃棄		

健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年9月1日から適用

文書管理者：健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類（行政文書ファイルの名称）	保存期間	文書管理規則の別表第2の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		4)公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書						廃棄
23 業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	①さわやか行政サービス運動	・				3年		廃棄
		②事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				3年		廃棄
24 後援名義に関する事項	後援名義に関すること	後援名義に関する文書	・名義使用承認申請書 ・承認書	後援名義	肝炎	・平成〇年度	5年		廃棄
25 要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関すること	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年		廃棄
26 行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・国民の声 ・公益通報				5年		廃棄
27 所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	①全国厚生労働関係部局長会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年		廃棄
		②全国健康関係主管課長会議に関する資料	・会議資料 ・出席者名簿				5年		廃棄
		③肝炎対策ブロック戦略会議	・会議資料 ・出席者名簿	関係機関等との会議	肝炎対策ブロック会議	・平成〇年度	5年		廃棄
		④肝炎対策のための担当者会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料 ・出席者名簿				1年		廃棄
28 その他健康・生活衛生局における総合調整に関する事項	局内会議に関すること	定例課長会議、臨時課長会議に関する資料	・配付資料				1年		廃棄
29 情報公開に関する事項	①情報公開法関係に関すること	①情報公開法 行政文書開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書	文書管理・情報公開	肝炎	平成〇年度情報公開請求	5年	2 (1)①11 (2) 2 (1)①12 (2)	廃棄
		②情報公開法 第三者意見照会に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄
		③情報公開法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄
		④情報公開法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問(決裁文書) ・答申書 ・裁決・決定書(決裁文書)				裁決又は決定その他の処分後10年 訴訟終了後10年		廃棄
		⑤情報公開法 訴訟に関する資料	・訴状 ・準備書面 ・代理人の指定						廃棄
	②行政機関等個人情報保護法関係に関すること	①行政機関等個人情報保護法 保有個人情報の開示・不開示決定に関する資料	・開示請求書 ・決裁文書				5年		廃棄
	②行政機関等個人情報保護法 期限の延長に関する資料	・決裁文書				5年		廃棄	
	③行政機関等個人情報保護法 不服申立に関する資料	・不服申立書 ・諮問(決裁文書) ・答申書 ・裁決・決定書(決裁文書)				裁決又は決定その他の処分後10年 訴訟終了後10年		廃棄	
30 広報・普及啓発に関する事項	広報・普及啓発に関すること	②知って肝炎プロジェクトに関する資料	・決裁文書	広報・イベント	肝炎	・平成〇年度肝炎総合対策推進国民運動事業	5年		廃棄
31 厚生労働科学研究に関する事項	疾病・障害対策研究分野に関すること	肝炎等克服政策研究事業に関する資料	・決裁文書	補助金等	評価委員会関係	・肝炎等克服政策研究評価委員会(平成〇年度)	5年		廃棄
32 所管する業務に係る専門家による検討会等に関する事項	検討会等の開催に関する重要な経緯	①肝炎治療戦略会議に関する資料	・開催案内 ・会議資料 ・委員委嘱 ・運営要綱改正	審議会・検討会等	肝炎治療戦略会議	平成〇年度	1年		廃棄
				審議会・検討会等	肝炎治療戦略会議	平成〇年度	5年		廃棄

その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。